

介入か自律か？ DVの事例から考える

Intervention or Autonomy? Thinking about Domestic Violence Cases

澤 田 知 樹
Sawada, Tomoki

ABSTRACT

The battered women's movement endorsed policy choices that actively prioritize safety and accountability over autonomy for every battered woman. Recent studies support the hypothesis that mandatory arrest laws increase the number of offenders arrested. But this research has not established a link between higher arrest rates and safety or accountability. Some scholars suggest that the capabilities approach offers a powerful means of specifying the preconditions for women's exercise of autonomy within the liberal state.

はじめに

DV被害者を保護するに当たって強制介入政策の欠点やそれに対する批判について、『DVにおける強制介入と被害者の意思』⁽¹⁾で論じた。そこでは必要的逮捕や刑事訴追におけるノードロップ政策に頼ることから生じる不都合や疑問について論じた。被害者が強制介入政策を選択すると、被害者はそれらのプロセスの進行から疎外され、被害者の自由な意思は無視されてしまう。あるいは暴力による脅迫から被害者はすでに自由な意思決定を行うことができなくなっているために、強制介入が必要であること、そしてそのような図式に対する疑問などについて述べた。本稿では、被害者は、強制介入政策で言われるように、自由な意思決定ができなくなっているのかについて考察しようと試みる。

そこで、第1章ではPTSDに起因する不正確な証言について述べ、第2章

では被害者から事情を十分かつ適切に聞き取るために医療関係者との連携の必要性について述べる。第3章では、DV事例を調停に付すことは適切であるかについて述べ、第4章と第5章において、DV政策を推し進める原動力となったフェミニズムについて述べ、さらにリベラリズムとの関係について少し触れる。

第1章 PTSDと不正確な証言

1. DV事例に多く見られる偽証

正確な証言は刑事システムにおいて整合性と公正性を保持するために不可欠なことである⁽²⁾。偽証は司法システムに最も多大な脅威をもたらすもののひとつである。偽証に対する訴追は、虚偽の証言に対して論理的で争うことのない対処法であるように見えるが、偽証の事例がDVについて起きているとき、問題は暗く陰気なものになる⁽³⁾。

DVの事例における虚偽の証言は重大な問題であり、訴えを取り下げるDVの被害者の40～60%と見積もられ、多くに広がっていると考えられる⁽⁴⁾。訴えを取り下げるということは、先になした証言を撤回することであり、それはほとんどの場合、先の証言あるいは後の証言のどちらかが偽証であることになってくるということである。DVの事例において多くの証言は宣誓されているため、DV被害者は偽証の訴追にさらされ、そしてそれに対する有効な防禦はないであろう⁽⁵⁾。

また、DVの被害者が訴えを取り下げたりあるいは法廷に出頭しないといった司法システムに対する非協力的態度が多く見られる。これらのDV事例における虚偽の証言に対する有効な方法は目を背けることであると言われる。そして、DV被害者を訴追することにより起きる批判に向き合うことを欲する検事はほとんどいない。他方、被害者という特別に分類された者によってなされた罪から目を背けるということは、刑事司法システムやそれに関わるすべての事項に負の結果をもたらすことになるであろう⁽⁶⁾と言われる。

DVの事例において虚偽の証言をした者をどのように扱うかについて法律における争いとなるかも知れない。検察官はこの困難なシナリオを扱うについてほとんど基準となるものを持たないため、DVの被害者を訴追すべきかそしていつすべきかについての不確実性により、偽証を行なった被害者は予期できない結果へと導かれることになるであろう。⁽⁷⁾

2. 被害者のステレオタイプ化の問題

DVの被害者は、暴力を受けた女性のステレオタイプされたイメージに合致するであろうか？ステレオタイプ化された被害者は、依存的で受動的で、恐怖心にあふれ、自分では暴力を止めるためになにも積極的な行動ができないために、裁判所の助力を必要としていると述べられてきた。彼女は、虐待によりあるいは虐待の関係におかれてきたことにより、心理的な問題を抱えているであろうと述べられる。⁽⁸⁾

だが、すべてのDV被害者が訴えを取り下げるわけではなく、暴力やトラウマに対して必然的に同じ様に反応するわけでもない。複雑な人間関係に関わる現実が、DVの事例を込み入ったものになっているのである。加えて、被害者と同様に、偽証する動機は多様である。DVの被害者が虚偽を述べたりあるいは虐待を受けたことを否定する動機は何か？それは、そのウソが、虚偽の事柄を証言しているのかあるいは、虐待の真実なる申立てを撤回するためにウソをついているかに係ってくるであろう。⁽⁹⁾

これに対する最もポピュラーな説明は、彼女のまわりで何か異常なことが起きているのに違いないという信念である。この異常事態による説明方法は、次のようなものである。この説明は刑事司法システムに関わるほとんどの陪審や参加者が進んで受け入れるであろうことである。つまり、それ以外の理由で、彼女を虐待した者に対する訴追を止めよとすることを、宣誓した上で虚偽を述べるというリスクをおかしてまで行なうことが説明できるであろうか？暴力はほとんどの犯罪被害者にトラウマをもたらし、身体的、情緒的、心理的に影響

を及ぼす⁽¹²⁾。だが、DV被害者の中で訴えを取り下げる者のすべてが何らかの形態の情緒的欠陥に悩まされているという仮定は危険であろう⁽¹³⁾。

ステレオタイプ化された女性の暴力に対する恐怖という理由で、心理的影響を無視することは同様に危険である⁽¹⁴⁾。DV被害者をステレオタイプ化することなく、心理的欠陥状態にある者として暴力による心理的影響を認識することが重要である。DVからくる心理的トラウマは、自己の否定からPTSD (Post Traumatic Stress Disorder) に広く及ぶであろう⁽¹⁵⁾。

DVとトラウマについて多くの論者は、暴力被害者女性シンドローム (Battered Women's Syndrome : 以下 BWS と略す) に焦点を当てているようである。BWSはフェミニストの心理学者 Lenore Walker 博士によって提唱されたものであり、虐待による心理的影響と暴力のパターンについて記述されている。Walker 博士の理論によると、DVの影響により被害者は力の無さを学習させられたことと暴力のサイクルにより虐待の関係にとどまるという。力の無さの学習とは、逃げることは無益なことであると被害者が信じ込んでしまうことである。暴力のサイクルは3つのステージで起きる。(1) 緊張蓄積期、(2) 攻撃期、(3) 悔恨期である⁽¹⁶⁾。悔恨期はハネムーン期とも呼ばれている。このハネムーン期に被害者は訴えを取り下げることが多い。

だが、暴力を受けた女性が暴力のサイクルにぴったりと当てはまらないこともある。BWSは法律家や心理学者から批判を受けていると Rutledge は主張する。論者は、Shelby Moore から引用し、BWSによる証明は、暴力を受けた女性の不合理な行為について説明しようとするものであるが、その結果は女性を弱くて途方も無く、保護を必要とする「被害者」としてのイメージを強めるものであると⁽¹⁷⁾する。

BWSはその有効性について多くの心理学者や法律の専門家から疑問を呈されているところであるが、対人間の暴力からくるトラウマの影響は否定できない。トラウマに対する最も共通する反応は、被害者にとってPTSDの経験である⁽¹⁸⁾とする。

3. PTSDと虚偽の陳述

PTSDは最初は天災や戦争からくるトラウマにさらされた個人の病状を診断したものである。それらの病状診断は、性暴力やDVを含む対人間暴力の影響を表すものに発展した。⁽¹⁹⁾ 婦女暴行や子どもに対する性的虐待に関する訴えの取り下げはしばしば起きることであるが、それらにはやはりPTSDが関係している。PTSDは暴力犯罪の被害者についての診断に多く見られる。⁽²¹⁾ すべてのDV被害者がPTSDを経験しているわけでないが、63%にPTSDの症状がみられる。⁽²²⁾ PTSDを示す犯罪被害者と訴えの取り下げには相関関係が見られる。社会科学は、訴えの取り下げとPTSDとの相関関係を探求するための研究を進めることが重要である。もし、偽証のレベルに達するような取り下げが直接にPTSDからの副産物としてもたらされるのであれば、刑事司法システムにより免除されるべきであるとRutledgeは主張する。⁽²³⁾

だが、心理的トラウマやBWSが偽証を行なった被害者に見られることがあったとしても、それは虚偽の陳述をするにあたっての唯一の動機ではない。もし、訴えを取り下げる理由が心理的問題からくるものでなかったとすれば、DVの被害者を刑事司法から免除するかどうかは、より複雑になってくるであろうとも述べている。⁽²⁴⁾

訴えを取り下げるDVの被害者には、彼女たちの目的に適合するように偽証を行なう者もいる。これらの被害者にとって、取り下げることを決めるのは、心理的要因ではなく、自己の状況や自分の加害者を「扱う」能力についての評価に基づいているのである。過去の経験や統計によると、多くの女性たちは虐待者を過小評価しているかあるいは自己に関わる事物を「扱う」にあたっての自分の能力を過大評価している。⁽²⁵⁾

あるいはまた、訴追から手を引くにあたってロマンティックな関係を考える被害者はほとんどいない。かわりに、彼女たちは法システムに実践的な理由で携わる。暴力からの保護、虐待者についての補助を得ることの試み、子どもの

支援を求めること、あるいは財産の回収といった目的が達せられた後に、訴訟から手を引くという傾向があるようである刑事司法システムを、自分たちの目的のための道具として利用しているようである。これらの道具が機能し始めるようになると見えたとき、被害者たちは訴えを取り下げってしまうのである。⁽²⁷⁾

このように訴えの取り下げは、必ずしも心理的な混乱によってもたらされるものではないようである。被害者が訴えを取り下げる理由について、ステレオタイプ化することなく個々の被害者ごとに検証することが求められよう。

第2章 医療と法律のパートナーシップ

1. 連携の必要性

医療関係者と法律関係者との連携の必要性については、以前に少し述べた。⁽²⁸⁾そこで触れたことは、ほとんどのDVの専門家は、DVによる負傷の見定め方や証明の方法について基礎的なトレーニングを受けてこなかったことである。彼らは、DVによる負傷、頭の前からつま先に至るまでの僅かなサイン、あるいはPTSDなどをいかに見定めるかについてよく理解することが必要である⁽²⁹⁾ということである。前章で述べたPTSDについて見定めるためには医療関係者との連携が不可欠であると考えられよう。さらに医療関係者のみとの連携だけでなく、社会福祉関係者との連携・協働も必要になってくると考えられよう。そこでは、それぞれの職業上の倫理観や職業上の義務の相違から、それらの調整ないし統合の必要が生じてくることになる。

医療と法律との連携については、米国において医療・法律パートナーシップモデル⁽³⁰⁾（The Medical-Legal Partnership : MLP）が提唱されている。患者のヘルスケアは医療機関のみでは対応できない場合がある。MLPモデルは、患者の健康に影響するより広範囲の問題について表明することにより、患者の健康状態を改善しようとするより包括的なアプローチを採る。⁽³¹⁾MLPモデルはヘルスケアチームに学生やボランティアを含む法律家やソーシャルワーカーを加えることにより、ヘルスケアの促進に対する支援サービスの統合化を促進してき

⁽³²⁾ これらのパートナーシップの共通の目標は、医療・法律の協働を通しての患者の福祉と健康を促進することである。⁽³³⁾ M L Pモデルは当初は主として子どもに対するサービスに焦点を当ててきたが、最近ではより広いサービスを含むようになってきている。⁽³⁴⁾

臨床と支援者との間のコミュニケーションは、M L Pモデルに不可欠な要素である。複数の専門領域による協働は情報の交換を要求する。医学的条件は、しばしば社会的あるいは環境的要素を含有する。⁽³⁵⁾ この相互作用について理解することは、複数の専門領域によるM L Pモデルの心臓部であり、適切な介入と治療を患者に応じて誂える（tailor）ために必要である。そして同時に、このモデルは、それぞれM L Pモデルの異なる従事者の間で職業的な義務や倫理的責務の衝突を生じ、M L Pモデルを実行するため患者の権利について妥協しなければならぬ可能性もあるというリスクを孕む。⁽³⁶⁾ このパートナーシップやそれに拘わる人々が支援する患者に対して予期せぬ結果がもたらされないようにするため、このようなリスクは十分に探究されるべきである。⁽³⁷⁾

2. 患者の利益となる職業的共同

患者は個人の情報について医療従事者を信頼している。そして、医療従事者に対して、自分たちの経済的事由、問題となる関係、そして他の社会的経済的抑圧原因について話すであろう。⁽³⁸⁾ 病院や医院は典型的な第一の証人である。このことにより、ヘルスケア施設は複数専門家の相互作用について表明できる理想的な場を提供する。⁽³⁹⁾

患者は医者のアドヴァイスを重視し、その薦めることに従うであろう。⁽⁴⁰⁾ そのため、患者が医院を訪れることは、患者の健康のすべてについて介入できる機会を提供するため、より重要になってくる。M L Pモデルは、また医者が患者の病状に影響を及ぼす社会的あるいは環境的要因を見定めるアクターとしてその価値を増すことになる。そして緊急の医療的な分析と同時に健康に関連する社会的問題を長期に亘って改善していく出発点となることが可能であろう。⁽⁴¹⁾

また、法律家は効果的な介入に必要な制度や方法を知っている。法律家は意思決定システムについてどのように案内するか⁽⁴²⁾の知識を有し、様々なタイプの法律⁽⁴²⁾的権限を主張することに精通している。このように法律家と医療との共同(cooperate)により、法律家はその依頼人に対してより効果的にサポートすることができるであろう。

だが、このMLPモデルは時として専門家の間で職業的義務や倫理的責務の衝突を惹き起こすこともある。そのような状況下では予期せずに患者の権利を危険にさらすことになるかも知れない⁽⁴³⁾との危惧も指摘されている。

3. 義務の衝突

MLPモデルは法律家や医療関係者そしてソーシャルワーカーがどのように情報を共有することができるかという重要な問題をつきつけることになる。MLPモデルは患者の秘密を危うくし、顧客の秘密を開示することを強いるという不注意な結果をもたらすかも知れない⁽⁴⁴⁾。それは法の三原則にも関わるが、その三つは秘密保持、弁護士・依頼者間の特権、弁護士職務活動の成果である。これらの原則は直接には法律家について及ぶものであるが、他の種の専門家にも同様の守秘義務が課されることになるであろう。これらの専門家たちはそれぞれ異なる教育や訓練を受け、異なる実務慣行を行い、異なる倫理コードに従っている⁽⁴⁵⁾。これらの専門家が情報を共有し、協働するにはそれぞれの職業的な自律について妥協することが求められることになるであろう。これらのそれぞれの職業上の独立性の衝突により、MLPモデルによる介入にあたってはどのような事例が適切であるか、どの程度の介入が必要か、そして個々の事例に応じて最も適する介入は何であるかを決めなければならないという課題が生じてくる。この状況により、問題を解決するにあたって誰(どの専門家)の意思を優先させるかという問題について考えなければならなくなる⁽⁴⁶⁾。個々の事例においての進行方法についてはMLPモデルのチームのメンバーが同意したとしても、なお個々の職業上の患者に対する義務について一致しない範囲が残るで

あろうし、そしておそらく予期せぬ結果を招くことになるであろう。⁽⁴⁷⁾

4. 衝突の調整

適切な解決方法はしないかも知れないが、よりよい実践方法についての幾つかの提案が現れてきている。D.C. Bar Legal Ethics Code は、ソーシャルワーカーと法律家との義務の不一致については、法律家が依頼者に対してそのような不一致についての理解を得るような手法を確保することが求められると記している。⁽⁴⁸⁾ また、医者には報告義務が課されていることもあるが、それについて次のような主張がある。共同（cooperate）チームの中に一人あるいはそれ以上の報告義務を課されている者がいる場合には、MLPモデルは、そのようなメンバーの職業上の義務が一致しないことについて患者の理解を得られるような手法を確保しておくべきである。また、MLPモデルは秘密保護や依頼者特権に関わる情報について義務を課されている者に患者情報を知らせるについて制度を設けるかどうかを考慮する必要があるであろう。さらに、実行するメンバーはそれぞれの倫理的責務や特別に受けたトレーニングについてのみではなく、法律上の要求との相互関係や患者に及ぼす影響についても考慮すべきであろう。⁽⁴⁹⁾

一般的なルールとしては、医者は患者の情報を法律家やその他の共同関係者に示すに当たって、予め患者から文書による承諾を申し受けておくことが考えられる。特に医療と法律の間での総合調整により異なった領域において異なった目的により情報提供を求められるときには、包括的な情報提供についての承諾書を申し受けておくことが考えられよう。⁽⁵⁰⁾ あるいは、医療と法律の記録を分離しておくことも考えるべきであろう。⁽⁵¹⁾ また患者とのコミュニケーションやディスカッションも採り入れ、インフォームドコンセントも医療関係者が最初に行なうべきであろう。⁽⁵²⁾

このようにそれぞれの職業的専門家に課された義務の相違により、特に守秘義務と報告義務との関係であるが、異なる専門家の共同作業には困難な問題が

予期されよう。それを調整するにあたっては、第一に、情報の共有の可能性について考えなければならないかも知れない。たとえば、法律家には守秘義務が課されている情報について、医者には報告義務が課されている場合（その逆もあり得よう）、それらの情報を共有すべきか否かである。最初から共有しなければ、守秘義務違反、報告義務違反の問題は生じないであろうが、共同作業は十分に進まないであろう。だが共有したときにはその情報を提示した者が、その職務上の義務違反に問われることになるであろう⁽⁵³⁾と論者は主張する。

このような場合、米国では先に述べたMLPモデルにおいての情報の扱いについて特別法が制定されている⁽⁵⁴⁾。だがかなり限定された範囲で条件も厳格なようである。これについては機会があれば報告したいと考える。だが、日本においては医療や法律といった専門を異にする専門家同士の連携がほとんど考えられていない。日本において第一になすべきことは医療関係者と法律関係者との連携や協働（collaborate）を始めていくことであろう。それを進めていくにあたって、義務の衝突などの様々な問題が顕在化していくことは明らかであると考えられよう。それらについて対処できるような法整備を進めるために必要な情報を集めていくことが求められるであろう。

第3章 調停はDV事例に適するか

1. 調停の性質

調停については、その参加者にとって苦痛が少なくそして訴訟のような煩雑さが無い解決法であると解されている。だが、DVの事例においては調停が適切な解決法でないことがよくあることが指摘されている。以前にも述べたが、DVについて調停になじまない3つの点を挙げる。

第一に、調停は自主的意思に基づいてプロセスによって行なわれるが、DVの被害者は加害者に対して非常にプレッシャーを感じる。加害者による脅迫や身体的暴力に対する恐れから、被害者にとってベストとは言えない解決法に同意することになり、それは調停の自発的プロセスに合致しない⁽⁵⁶⁾。第二に、調停

は当事者双方が協力的でありかつ等しい交渉力を有しているときに成り立つのが原則であるが、加害者と被害者が等しい交渉力を有していることなどは稀である。DVは本質的に、加害者と被害者との関係は等しくない⁽⁵⁷⁾。第三に、調停は中立的であることが必要であるが、DVの存するところではこの原則が成り立たなくなってしまう。もし調停者が、当事者双方のバランスを取ろうとするならば、調停の中立を後退させてしまうことになるであろう。調停者が当事者の一方である被害者を保護しようとするとき、その中立性を保つことは非常に困難になるであろう⁽⁵⁸⁾。

このように、DVにおける調停の不適切さが指摘されているが、米国においては、DV等の家庭に関する法律審査についても対審（adversary）システムを活用すべきであるという主張がなされている⁽⁵⁹⁾。この論者は調停の「自主的」意思についてその「自主性」に疑いを提示し、また力の不均衡による不合理な結論を指摘する。あるいは、被害者が法律上の権利を放棄することへと導かれてしまうことへの危険を訴えている。

また、ある論者はDVにおいては身体的暴力よりもそれ以外の有形・無形のあらゆる形態での強制力が働くため、調停の結論を被害者に不利な方向へと導いてしまうことを指摘する⁽⁶⁰⁾。本章ではこれらの論者の主張に基づき、DVにおける解決法としての調停の不適切さやそれに対する代替案の可能性について述べる。

2. 家族法と対審システム

家族法についての改革努力の支配的なテーマは、子どもが関わる紛争の解決には対審（adversary）システムは適していないということであった⁽⁶¹⁾。改革者たちの要求は、対審プロセス放棄し、離婚後の協力関係を考えるにあってはインフォーマルなアプローチが好ましいということであった。非対審型解決法は、家族関係についての裁判で新たに発展し、採用された⁽⁶²⁾。家族紛争の法的解決プロセスは対立から協働へそして法廷から会議室へと移行したとされた⁽⁶³⁾。推奨者

たちの主張は、家族紛争の性格からして「協働的」、「全体論的」、そして「多様な専門性を有する」ことが要求されるというものであった。⁽⁶⁴⁾新しいパラダイムは家族法についての対審システムの欠点に対する代替案を提供するということである。だが、新しい改革を受け入れる前に、探求されるべき重要な疑問があるのではないか。家族紛争の解決にあたっての対審システムの有効性を十分に審査したか、対審システムに組み込まれている価値は、我々が法システムに求める基本的手続と実質的公正性の保障についてはどのような家族司法システムにも保障されるべきなのか。対審システムの執行能力を改善するとされる代替策の曖昧なアジェンダは、その解決機能に不可欠なのかこのうちで、⁽⁶⁵⁾対審システムに組み込まれた価値を保持することの必要性について、そして自主的と対等性について、少し考察することにする。

3. 対審システムの必要性

家族裁判に関する動きは、子どもの福祉の事例において、インフォーマルで非対審型の代替的紛争解決のメカニズムへと展開した。その結果、ソーシャルワーカー、子ども保護施設のスタッフ、そして他の非法律職のアクターが決定における中心的役割を果たすようになってきた。そしてその決定は、決定についての基準的ガイドがほとんどないような評価に基づくインフォーマルな設定でなされ、さらにそれらについての審査の機会はほとんどあるいは全くないものとなった。⁽⁶⁶⁾さらに問題となることは、決定をなすにあたって非法律職者に頼ることの増加によるそれらの「専門家」意見に基づく決定に対する懸念である。⁽⁶⁷⁾法律職でない者に頼ることについては、またそれらの人々の行為を統制する不明確な倫理的基準からも問題が生じる。裁判所規則あるいは法律により、それらの非法律職の調停者がその行為に規制を受けるとしても、全ての州がそのような規則や法律を有しているわけではない。それらの非法律職のスタッフの倫理的責務はより不明確である。そのようなスタッフが当事者についての情報を得たり、⁽⁶⁸⁾裁判官などの法律職の者と情報を共有することは問題である。またこ

これらのスタッフについてどのような範囲の人々を含むかについても決められておらず、それらのスタッフがどのような論題を採り上げるについての制限もない。このような進行や調査では、対審システムに組み込まれた手続保証に欠けている。⁽⁶⁹⁾

次に、自主性と対等性についてであるが、調停においては当事者により自発的にプロセスが選択されるために、協議の中に表れなかった争いある事項については無視されてしまう。このプロセスを選択するにあたっての説明が十分でないことにより「自主的」な性質を有する調停の決定について深刻な疑問が生じてくる。また、調停を選択したことは自発的で十分に情報を受けているという仮定から、表れなかった争いある事項についての権利放棄は日常的である。さらに、一方の当事者が他方の比べて力に劣るとき、調停のリスクはより高められる。⁽⁷⁰⁾ 正式な手続がないというところでは、当事者の「権利」よりも「必要」に焦点が当てられる。そして手続と結果について実質的な審査がない場合には、より力に勝る者が支配し、偏見や予断はチェックされない。⁽⁷¹⁾ 力の不均衡が最も深刻なのは、DVにおける調停である。これらの事例では、すでに深刻な虐待の力が働き、力の不均衡という結果が生じている。このような場合には調停は不可能となるであろう。⁽⁷²⁾

これから推測するに、力の不均衡が存在することにより、すでに「自主性」が失われているのでと考えられよう。調停においてどのようなプロセスを用いるかを当事者が「自主的」に選択できるということは、その選択はすでに実質的に力に勝る者による選択であり、協議に表れない争いある事項は、力に劣る者が放棄させられた論題であると推測できるかも知れない。このように調停は、その協議開始前にすでに力に勝る者によって結論が出されていると考えることができるかも知れない。

4. 被害者に対する強制力

暴力や暴力による脅迫は被害者の行為に対する有効な支配を確保するための

手法として見られているが、それ以外に、被害者に対する日常の仔細な統制による自由、自律、平等の否定が効を奏しているとき、それを支配的 (coercive) コントロールと呼ぶ論者もいる。⁽⁷³⁾ このコントロールが効果を発揮しているときには、支配を維持するために必要な身体的暴力は一時的であり、より深刻でない形態で行なわれる。⁽⁷⁴⁾ 支配的コントロールについては十分に評価することができないため、調停においてどのような影響を及ぼすかについて検証されるべきであろう。⁽⁷⁵⁾ 被害者がプレッシャーに面したときに、加害者に従うかそれとも抗うかあるいはその両方を選択するかを認識し、支配的コントロールに関わる複雑なダイナミクスを解明していくことが求められよう。厳しい現実直面している被害者は、社会的経済的地位の低さなどにより、他により代替策がないことが多くある。このような状況をいかに見定められるか、そのためにはよく訓練された調停者が必要になるであろうと主張される。⁽⁷⁶⁾

ここで、身体的暴力以外の支配的要因により被害者は自由な選択ができないことになってしまうということであるが、社会的経済的事由等により他により選択肢ないし代替策が見出せないところには、やむをえず従うしかないという図式は、DV等の家族間暴力によく見られる事柄である。そのような自由な選択を妨害する事由が何であるかを見定めるのは誰 (どのアクター) の役割であろうか。調停者にそれを求めるのであれば、調停は一方に偏ることになり調停の中立性は失われてしまうであろうと考えることができるかも知れない。そのような事由を見定めるあるいは被害者から聞き出すに適したアクターは誰 (どの機関) であろうかについて探求していく必要があると考える。

第4章 強制介入政策の依拠するところ

1. 被害者のステレオタイプ化

強制介入政策はフェミニズムの高揚によりもたらされたものであるとされている。Leigh Goodmark は次のように主張する。強制介入政策は、通説的 (dominant) フェミニズムを反映しており、それらは 80 年代 90 年代に優勢だっ

たフェミニズムが残したものであり、その時期にDV法や政策が制定され執行されていった。⁽⁷⁷⁾ 強制介入政策の運用は、ステレオタイプ化された被害者観に基づいている。被害者は法システムの目標や目的に合致するように選択するという過程である。しかし、政策の運用において被害者から選択を奪うべきではない。強制介入政策は、被害者がフォーマルシステムに頼ろうと決意するときは、人種、クラス、性的事由、移民であること、そしてその他の様々な理由によって深く影響を受けているということを見逃している。⁽⁷⁸⁾ 通説的フェミニズムは、女性が従属的地位に特性を示すことにより強制介入政策の法制化を容易ならしめた。虐待に直面した女性は合理的選択ができなくなっているから、法システムが代わって判断することが必要であるというわけである。だが、このような政策は、暴力を受けた女性がなお自分の将来設計について決定する能力を有していることを認識し損ねている。通説的フェミニズムは、暴力を受けた女性の全てを特定のタイプの被害者としてステレオタイプ化し、そのようなステレオタイプ化によるDV政策に論理的正当性を与えている。⁽⁷⁹⁾

このようにステレオタイプ化された被害者観に基づき、強制介入政策は策定され実行されてきたから、それが被害者の自由な意思を見逃することは予想され得る副産物であると考えられよう。強制介入と被害者の自由な意思の決定との関係については、個々人のそれぞれの多様な事情や状況に応じて考慮されなければならないであろうと考える。

2. 被害者とエンパワーメント

もし、DVの特徴はそれぞれの当事者の間での力の不均衡であると考えられるならば、暴力を受けた女性に対して力を再構築をはかることが、DVの法律や政策を創り出すときに優先事項とされるべきである。⁽⁸⁰⁾ エンパワーメントはフェミニストのテーマの中心であり、初期の暴力被害者女性運動のキーとなる概念であった。だが、州がより多く介入してくるにつれ、エンパワーメントは他の競合する目標、特に被害者の安全や加害者に対する責任追及といったところに

見出されるようになった。⁽⁸¹⁾ 暴力被害者女性運動は、政策の選択を、すべての暴力被害者女性は自律よりも安全や加害者の責任追及を優先するという動きへと導く後押しをした。そのような政策選択は二つの問題点がある。ひとつは、それらの十分な証拠に欠けるにもかかわらず、安全を実際に強化できるという仮定をしていることである。いまひとつは、全ての女性は、安全—加害者から離れること—あるいは加害者に対する責任追及を自分の自律よりも優先させるであろうという仮定していることである。⁽⁸²⁾

強制介入政策の効果については議論が続けられているところである。DVにおける必要的逮捕の有用性についてはよりニュアンスを求めた設計が必要であるとの主張もあり、⁽⁸³⁾ 高い逮捕率と被害者の安全あるいは加害者に対する責任追及とのリンクは証明されていないという研究もある。⁽⁸⁴⁾ さらに、刑事司法システムは悪ければ女性に対する暴力を増加させ、良くてもその効果はほとんどあるいはまったくないという主張さえある。⁽⁸⁵⁾

強制介入政策はステレオタイプ化された被害者観に基づいており、それは個々人の事情を無視しているという側面もある。それは被害者の自律を低い優先順位へと押しやってしまう。だが、エンパワメントのもうひとつの定義は、自律と作用（agency）という言葉によって表される。エンパワメントは「人が自分の環境を支配し自己決定を可能とするプロセス」⁽⁸⁶⁾と述べられてきた。⁽⁸⁷⁾ それは論理的に重要であるのみならず、暴力を受けてきた女性にとって基本的にポジティブな結果を有することを可能にすることにより重要なのである。それは、暴力を受けた女性が他人の評価にかかわらず、自分で選択をなすことのみならず、選択肢を自分で定義することを可能にするような自律や作用であるとして読みとられるべきであろう。このようなエンパワメントの中心による信念は、強制介入政策の推奨を妨げることになるであろうと Goodmark は主張する。⁽⁸⁸⁾

このように、被害者に対するエンパワメントの中心は被害者の自分の意思による決定が主張されている。従来はまず被害者の安全の確保が優先されてき

たわけであるが、それでは被害者の自律を安全の関係はどのようになるのだろうか。それについても考察する必要があるだろう。

3. 介入と被害者の意思

強制介入政策は、逮捕や訴追といった手法を用いることにより被害者からそれらをコントロールする力を奪っているために、ディスエンパワメントであるとの主張もある。ある論者によると、暴力を受けた女性が法システムを用いるのは、加害者からコントロールを回復しようとしているからである。⁽⁸⁹⁾被害者が警察を呼ぶのは、加害者の逮捕を望んでいるだけでなく、暴力行為を中止させるためあるいは、自分が加害者以外にリーチする意思があることや暴力を中止させるために州の力を借りようとしていることを加害者に示すためでもある。⁽⁹⁰⁾同様に、多様な理由から被害者は訴えを取り下げる。暴力が中止されたこと、加害者がカウンセリングに同意したこと、あるいは加害者が離婚に同意したことなどである。⁽⁹¹⁾逮捕や訴追を道具として用いることにより、暴力を受けた女性はパートナーとその関係の条件の中で交渉するために力を得ることができる。だが、次のような警告もある。刑事司法システムを選択することが被害者の力のソースとなるのは、それが被害者の協力者として支えているという態様により、被害者がそれらをコントロールできるときのみである。⁽⁹²⁾

だが、法システムや警察や検察の中で働く人々は、逮捕や訴追についてまさに異なった目的を有するであろう。システムのアクター達は、システムを被害者が道具として利用することを容易ならしめることが役割ではない。むしろ、DVに対する法やそれらの法により社会に反映されるものを維持するために、被害者の意思にかかわりなく、時として被害者の意思に反してでも、それを行なうことが役割なのである。⁽⁹³⁾

このような目的の相違について考えることは、調停については意味を有してくと Goodmark は主張している。調停の目的がDVに関わる事例に適合するかどうかは、誰がその目的を定めるかによって決まってくる。もし、調停の

目的が一般的に言われるように、費用がかからず、非対審的で、より合意を形成しやすいといったものであるなら、調停に批判的な者は、それは目的に適合することは難しいと言うであろう。暴力を受けた女性と、調停のシステムの目的はとても相違するであろう。被害者が加害者の行為の結果についてまさに対決することを選ぶことができるならば、彼女は、加害者はもはや彼女を支配することができないというメッセージを示すために、調停を用いることができるであろう。⁽⁹⁴⁾

調整がうまく機能することができるのは、当事者双方の力の均衡が保たれているときであることは先にも述べたが、DVにおいては力の均衡こそが問題である。DVは対決することではなく、むしろ支配を維持するための暴力の行使でありそして支配である。⁽⁹⁵⁾ この力の不均衡の修正のためにいかなる手法が可能であるかについて模索し探求していかなければならないと考える。力の不均衡を自身の力でどうすることもできないときに、公的な介入が要求される。そこで強制的な介入政策が創出されてきたわけであるが、そのような政策は被害者の自由な決定を無にしてしまうという副作用を持つ。あるいは、暴力を受けた女性は独立して事を行なうことができなくなるという仮定を受け入れることは、それらの女性の政治的社会的メンバーとしての価値を貶め、彼女たちのためにパターンナリズムの対象として特徴づけることを正当化することになるであろう。⁽⁹⁶⁾ パターンナリズムは、自律や個人に対する人としての尊重の欠如を反映しているとの主張もある。⁽⁹⁷⁾ 力の不均衡の修正のためにはパターンナリズムの必要性に帰結してしまいそうになるが、それは個人の尊重を無きものとするかも知れないという重要な問題に直面する。力の不均衡とパターンナリズムの関係は、DVの事例以外でも様々な場面で現れる。これらを適切に乗り切るアイディアないし論理を構築しなければならないと考える。

第5章 フェミニズムとリベラリズム

1. ジェンダー不平等

前章においては、フェミニストの理論により強制介入政策が後押しされたことについて少し触れた。フェミニストの通説的理論は、女性をステレオタイプ化することに、その問題を孕んでいるということであった。だが、フェミニズムはそのように一概に女性をステレオタイプ化するものであろうか。もしそうだとでもステレオタイプ化してしまう論理構成はどのようなものであろうか。これらについて考察することなくフェミニズムの欠点のみを指摘することは公平でないとする。本章では、それらについて少し触れてみる。ほんの少し触れるだけであって考察はできないが、上記の疑問について考察するにあたって少しはヒントを提示することができるかも知れない。

リベラリズムの中核となる観念は、公的領域における平等な市民権であり、同時に私的領域においても付随してコミットされる競合する概念である。リベラルは、公的と私的の間の境界線を設けることや公的領域において自由と平等を強調するについて同意しない⁽⁹⁸⁾。また、リベラリズムは、選択の自由を尊重しそして促進する。それは個人の選択者としての平等な価値を尊重しそして促進する⁽⁹⁹⁾。

だが、リベラリズムは公的および私的の双方の領域において女性の従属状況を解消するに十分な効力を有するような平等の概念を支えることができるか？フェミニストはこの答えに同意しない⁽¹⁰⁰⁾。フェミニストの中でリベラリズムを支持している者でさえ、フェミニストの目的を達成するにあたってのリベラリズムの有用性について疑問を述べた二つの観念を容認する⁽¹⁰¹⁾。ひとつは、フェミニストたちは私的な権力は州の権力と同様に女性の自由に対する大きな脅威であると繰返し説得的に述べている。いまひとつは、選択の自由という概念の中心は、女性の選択の実行についてジェンダーによる従属的状况という意味から疑問があると考えられている⁽¹⁰²⁾。

これらの観念について、Tracy E. Higgins は次のように述べている。一つめについて、公的私的分離の尊重についてフェミニストたちは、私的権力の行使は、州による権力の行使の模倣であるかどうかにかかわらず、女性の自由と平等をおびやかしていると主張する。女性は公的には多くの場面において確かに保護されているにもかかわらず、それらの保護は自由と平等については女性には男性と同様に享受することができず、女性についての平等な市民権に対する最も深刻な障碍となるものの幾つかについては言及されていない。⁽¹⁰³⁾

二つめについて、フェミニストたちは家長制から創り出された個人の作用についてジェンダーによる制限を受ける能力について多くの考察を行なっている。個人の選択の実行が常に文化や周囲との関係から束縛を受けることを認めるとしても、フェミニストたちは、選択と責任についてジェンダーによる不平等の条件の下、政治的にニュートラルでないと主張する。アイデンティティについての社会の構造はジェンダーにより区別されており、それにより女性の従属性がもたらされていると主張される。⁽¹⁰⁴⁾

2. 不平等解消についての公的役割

Higgins は Martha Nussbaum より引用し、次のように述べている。リベラルな個人主義を批判するのではなく、家庭にという意味あいから、リベラリズムは十分に個人的であるとは言えない。リベラルな考慮をする者たちは、家族内での不平等にほとんど注意をはらっていない。リベラリズムは私的領域を公的領域から分離するものである。私的領域としての家族については州は干渉すべきでないというなら、では、そこでは誰の選択が保護されるのか。リベラリズム家族を州による規制から切り離している。⁽¹⁰⁵⁾

自律と選択が正義の概念の中心であるといわれる。だがここで可能性と機能を区別すべきである。もし、機能が公共政策の目的になってしまうなら、市民は機能をひとつの決められた方向へと押しやってしまうであろう。だが、機能のある形態を避けてほんとうに自由に個人の選択がなされ得るのであろうか。

不平等やヒエラルキーが心理的な障害を作っている。⁽¹⁰⁶⁾

そして、州はどの程度積極的に、女性の力を奪っているとされる家族関係を再形成すべきであろうか？女性がコミュニティにとどまったままでその選択が尊重されるようになるためには、州は伝統的コミュニティの再構成にどこまで踏み込まなければならないであろうか？⁽¹⁰⁷⁾

フェミニズムは女性をステレオタイプ化するものとして問題であるという主張もあるが、リベラリズムとの関係では、個人の選択や個人の人としての尊重ということを考えるので、ステレオタイプ化とは逆方向の考察へ進むと考えられよう。しかし、そのために州の積極的な作用を考えるというのであるならば、一種の介入政策となるのではないのであろうかという疑問が生じる。また家族内での力の不均衡による不平等を解消するためには、パターンリズムかあるいはそれに類似する手法が必要となるのではないかという疑問も生じる。力の不均衡を修正するための介入、それによる自律の後退、これらについてさらに検証・考察を続ける所存である。

むすびにかえて

力の不均衡を修正するためのはずのエンパワーメントが個人の自由な選択を否定し、それにより被害者にとってはかえってディスエンパワーメントになるかも知れない、という矛盾した事態が生じてきている。その原因について、多くの論者たちは、ステレオタイプ化による一律な対応であることを指摘している。そのような一律の対応を行うことについての代替案として、被害者それぞれの個人にあつらえた（tailored）対応を作り上げるという提案もよく聞かれるところである。個人に最も適する対処法をそれぞれの事例に応じて作り上げてそして用いるという考え方である。

だが、そのように個人個人に応じた個々別々の対処法を用いることは可能であろうか。そのような一律でない方法を予め法律条文に明記することは困難であるために、そのような方法には強制力を持たせることが非常に困難であろうと

推測され得よう。たとえそのような対処法を作り出すことができたとしても、その有効性ないし実効性については疑問が残るのではないかと推測することもできるかも知れない。そのような方法は法律条文に明記することが困難あるいはほとんど不可能であるために、結局はインフォーマルな手法とならざるを得ないのではないかと推測され得よう。そうするとそこではやはり力の不均衡が問題になる、つまり力に勝る方に有利に作用するのではないかと推測され得よう。

もっとも、それよりも以前に、被害者の真の意思を知ることが重要であると考えられるから、テイラードな手法による予想され得る欠点について懸念することより、まずは被害者の真の意思をどのように知るか、について考えるべきであろう。被害者をステレオタイプ化することや、被害者は自己の自律より安全や加害者に対する責任追及を優先するはずであるという仮定に基づいた対処法についての問題が指摘されているのであるから、それらを避けるためには、まず被害者の真の意思を適切に知るために、そのような手法を講じることができであろうかどうかを考えるべきであろう。

注釈

- 1) 拙稿「DVにおける強制介入と被害者の意思」経済理論第354号（和歌山大学経済学会・2010年）31頁。
- 2) Joseph A. Shifter, Perjury, 43 American Law Review 799, 799 (2006).
- 3) Njeri Mathis Rutledge, Turning A Blind Eye: Perjury in Domestic Violence Cases, 39 New Mexico Law Review 149, 149 (2009).
- 4) Tom Lininger, Prosecuting Batterers after Crawford, 91 Va. Law Rev. 747, 768 (2005).
- 5) Rutledge, Supra note 3, at 149.
- 6) Id. at 151.
- 7) Id.
- 8) Leigh Goodmark, When Is a Battered Woman Not a Battered Woman? When She Fight Back, 20 Yale Journal Law & Feminism 75, 91 (2008).
- 9) Shelby A. D. Moore, Battered Woman Syndrome: Selling the Shadow to Support the Substance, How. L. Journal 297, 302 (1995).
- 10) Rutledg, Supra note 3, at 164.
- 11) Id. at 166.

- 12) Id.
- 13) Id.
- 14) Nicole Miras Mordini, Note, Mandatory State Intervention for Domestic Abuse Cases: An Examination of the Effect on Victim Safety and Autonomy, *Drake Law Review* 295, 327 (2004).
- 15) Sarah M. Buel, Fifty Obstacles to Leaving, a.k.a., Why Abuse Victims Stay, 28 *Colo. Law* 19, 20 (1999).
- 16) Rutledge, *Supra* note 3, at 166 citing Jennifer Gentile Long & Dawn Doran Wilsey, Understanding Battered Woman Syndrome and its application to the Duress Defense, 40 *Prosecutor* 36, 36 (Mar./Apl. 2006).
- 17) Moore, *Supra* note 9, at 112.
- 18) Rutledge, *Supra* note 3, at 167.
- 19) Mary Ann Dutton & Lisa A. Goodman, Posttraumatic Stress Disorder among Battered Woman: Analysis of Legal Implications, 12 *Behav. Society & Law* 215, 215 (1994).
- 20) Susan H. Berg, The PTSD Diagnosis: Is It Good for Women ?, 17 *Affilia* 55, 62 (2002).
- 21) Ulrich Orth, Leo Montada & Andreas Maercker, Feelings of Revenge, Retaliation Motive and Posttraumatic Stress Disorder in Crime Victims, 21 *Journal Interpersonal Violence* 229, 229 (2996).
- 22) Stephanie J. Woods, Intimate Partner Violence & Post Traumatic Stress Disorder Syndrome in Women, 20 *J. Interpersonal Violence* 394,395 (2005).
- 23) Rutledge, *Supra* note 3, at 169.
- 24) Id.
- 25) Donna Wills, Domestic Violence: The Case for Aggressive Prosecution, 7 *UCLA Women's Law Journal* 173,179 (1997).
- 26) Alissa Pollitz Worden, The Changing Boundaries of the Criminal Justice System: Redefining the Problem and the Response in Domestic Violence, 2 *Criminal Justice* 215, 222 (2000).
- 27) Rutledge, *Supra* note 3, at 179.
- 28) 拙稿「DV法の執行段階での難点に関する一考察」*経済理論* 344号（和歌山大学経済学会・2008年）69頁。
- 29) Gael Strack, Your Patient, My Client, Her Safety: A Physician's Guide to Avoiding the Courtroom While Helping Victims of Domestic Violence; 11 *De Paul Journal of Health Care Law* 33, 67, 68 (2007).
- 30) Marcia M. Boumil*, Debbie F. Freitas** and Cristina F. Freitas, Multidisciplinary Representation of Patients: the Potential for Ethical Issues and Professional Duty Conflicts in the Medical-Legal Partnership Model , 13 *Journal of Health Care Law & Policy* 107 (2010).

- 31) Randy Retkin et al., *Lawyers and Doctors Working Together - A Formidable Team*, *Health Law*, Oct. 2007, at 33, 34.
- 32) Barry Zuckerman et al., *Why Pediatricians Need Lawyers to Keep Children Healthy*, 114 *Pediatrics* 224, 225 (2004).
- 33) Barry Zuckerman et al., *From Principles to Practice: Moving from Human Rights to Legal Rights to Ensure Child Health*, 92 *Archives of Disease in Childhood* 100, 101 (2007).
- 34) Barry Zuckerman et al., *Comment, Medical-Legal Partnerships: Transforming Health Care*, 372 *Lancet* 1615, 1616 (2008).
- 35) Abraham E. Morse et al., *Environmental Correlates of Pediatric Social Illness: Preventative Implications of an Advocacy Approach*, 67 *Am. J. Pub. Health* 612, 615 (1977).
- 36) Boumil, Freitas, and Freitas, *Supra* note 30, at 110.
- 37) *Id.* at 111.
- 38) Arvin Garg et al., *Improving the Management of Family Psychosocial Problems at Low-Income Children's Well-Child Care Visits: The WE CARE Project*, 120 *Pediatrics* 547, 553 (2007).
- 39) David I. Schulman et al., *Public Health Legal Services: A New Vision*, 15 *Geo. J. on Poverty L. & Pol'y* 729, 771 (2008).
- 40) David H. Thom et al., *Measuring Patients' Trust in Physicians when Assessing Quality of Care*, 23 *Health Aff.* 124, 126 (2004).
- 41) Boumil, Freitas, and Freitas, *Supra* note 30, at 112.
- 42) Barry Zuckerman et al., *From Principles to Practice: Moving from Human Rights to Legal Rights to Ensure Child Health*, 92 *Archives of Disease in Childhood* 100, 101 (2007).
- 43) Boumil, Freitas, and Freitas, *Supra* note 30, at 112.
- 44) *Id.* citing *Model Rules of Prof'l Conduct* R. 1.6 cmt. 3 (2008).
- 45) The American Medical Association Code of Medical Ethics similarly provides that physicians should refuse administrative conditions that "are known to compromise professional judgment..." The National Association of Social Workers Code of Ethics also instructs that social workers "should not allow an employing organization's policies, procedures, regulations, or administrative orders to interfere with their ethical practice of social work" and that they should take steps to ensure that practices are consistent with the Code. Thus, three professions, three ethical codes, and three potential solutions, ranging from reductionism to contextualization to individual rights, are utilized to solve one particular problem.
- 46) Boumil, Freitas, and Freitas, *Supra* note 30, at 123, 124.
- 47) *Id.* at 124.

- 48) Id. at 127 citing D.C. Bar Ass'n Legal Ethics Comm., Op. No. 282, Duties of Lawyer Employing a Social Worker Who Is Obligated to Report Child Abuse, reported in 126 Daily Wash. L. Rep. 1445 (July 31, 1998)).
- 49) Id. at 128.
- 50) Stacy L. Brustin, Legal Services Provision Through Multidisciplinary Practice - Encouraging Holistic Advocacy While Protecting Ethical Interests, 73 U. Colo. L. Rev. 787, 840 (2002).
- 51) Boumil, Freitas, and Freitas, Supra note 30, at 136.
- 52) Id. at 137.
- 53) Id.
- 54) Id. citing Health Insurance Portability and Accountability Act of 1996, Pub. L. No. 104-191, 110 Stat. 1936.
- 55) 拙稿「日本 DV 法は後進的か？—米国 DV 法と対比して考える—」経済理論(和歌山大学経済学会・2008 年) 65, 71 頁。
- 56) Jean Zorza, Protecting the Children in Custody; Disputes When One Parent Abuse the Other, 29 Clearinghouse Review 1113, 1121 (1996).
- 57) Id.
- 58) Mary Pat Treuhart, 23 Golden Gate U. L.R. 717, 729 (1993).
- 59) Jane C. Murphy, Revitalizing The Adversary System in Family Law, 78 University of Cincinnati Law Review 891 (2010).
- 60) Connie J. A. Beck and Chitra Raghavan, Intimate Partner Abuse Screening in Custody Mediation: The Importance of Assessing Coercive Control, 48 Family Court Review 555 (2010).
- 61) Gregory Firestone & Janet Weinstein, In the Best Interests of Children: A Proposal to Transform the Adversarial System, 42 Fam. Ct. Rev. 203 (2004).
- 62) Murphy, Supra note 59 at 893, citing Andrew I. Schepard, Children, Courts, and Custody 57 (2004).
- 63) Andrew Schepard & Peter Salem, Foreword to the Special Issue on the Family Law Education Reform Project, 44 Fam. Ct. Rev. 513, 516 (2006).
- 64) Andrew Schepard & James W. Bozzomo, Efficiency, Therapeutic Justice, Mediation, and Evaluation: Reflections on a Survey of Unified Family Courts, 37 Fam. L. Q. 333, 347 (2003).
- 65) Murphy, Supra note 59 at 896, 897.
- 66) Id. at 901.
- 67) Id. at 903.
- 68) Id. at 904.
- 69) Id. at 910, 912.
- 70) Jonathan Lippman, Achieving Better Outcomes for Litigants in the New York State

Courts, 34 Fordham Urb. L.J. 813, 815 (2007).

- 71) Murphy, Supra note 59 at 908 citing Michael Lang, Understanding and Responding to Power in Mediation, in *Divorce and Family Mediation: Models, Techniques, and Applications*.
- 72) Murphy, Supra note 59 at 908.
- 73) Beck and Raghavan, Supra note 60, at 556.
- 74) Id. at 556.
- 75) Id. at 561.
- 76) Id. at 563.
- 77) Leigh Goodmark, Autonomy Feminism: An Anti-Essentialist Critique of Mandatory Interventions in Domestic Violence Cases, 37 Florida State University Law Review 1,43 (2009).
- 78) Id. at 37.
- 79) Id. at 43.
- 80) Bridget Busch & Deborah Valentine, Empowerment Practice: A Focus on Battered Women, 15 Affilia 82, 83 (2000).
- 81) Goodmark, Supra note 77, at 31, citing David A. Ford & Mary Jean Regoli, The Criminal Prosecution of Wife Assaulters: Process, Problems, and Effects, in *Legal Responses to Wife Assault: Current Trends and Evaluation* 127, 157, 159 (N. Zoe Hilton ed., 1993).
- 82) Id. at 35.
- 83) Id. at 31 citing N. Zoe Hilton, Police Intervention and Public Opinion, in *Legal Responses to Wife Assault: Current Trends and Evaluation* 45 (N. Zoe Hilton ed., 1993).
- 84) David Hirschel et al., Domestic Violence and Mandatory Arrest Laws: To What Extent Do They Influence Police Arrest Decisions?, 98 J. Crim. L. & Criminology 255, 297-98 (2008).
- 85) Goodmark, Supra note 77, at 35, citing Linda G. Mills, Insult to Injury: Rethinking Our Responses to Intimate Abuse 6 (2003).
- 86) Goodmark, Supra note 77, at 30.
- 87) Einat Peled et al., Choice and Empowerment for Battered Women Who Stay: Toward a Constructivist Model, 45 Social Work 9, 10 (2000).
- 88) Goodmark, Supra note 77, at 31.
- 89) Jo-Anne Wemmers & Marie-Marthe Cousineau, Victim Needs and Conjugal Violence: Do Victims Want Decision-Making Power?, 22 Conflict Res. Q. 493, 498-500 (2005).
- 90) Alisa Smith, It's My Decision, Isn't It? A Research Note on Battered Women's Perceptions of Mandatory Intervention Laws, 6 Violence Against Women 1384, 1399

(2000).

- 91) David A. Ford, Prosecution as a Victim Power Resource: A Note on Empowering Women in Violent Conjugal Relationships, 25 Law & Soc'y Rev. 313, 326 (1991).
- 92) Id. at 318.
- 93) Goodmark, Supra note 77, at 41, citing Angela J. Davis, Arbitrary Justice: The Power of the American Prosecutor 67-68 (2007).
- 94) Goodmark, Supra note 77, at 41, 42.
- 95) Karla Fischer et al., The Culture of Battering and the Role of Mediation in Domestic Violence Cases, 46 S.M.U. L. Rev. 2117, 2118 (1993).
- 96) Goodmark, Supra note 77, at 28, citing For a general discussion of paternalism, see Gerald Dworkin, Paternalism, Stanford Encyclopedia of Philosophy, available at <http://plato.stanford.edu/entries/paternalism/> (last visited Oct. 27, 2009).
- 97) Id.
- 98) Tracy E. Higgins, Symposium Volume: Honoring The Contributions of Professor Martha Nussbaum to the Scholarship and Practice of Gender and Sexuality Law: Feminism as Liberalism: Feminism as Liberalism: A Tribute to the Work of Martha Nussbaum, 19 Columbia Journal of Gender and Law 65, 66 (2010).
- 99) Id. citing Martha C. Nussbaum, Sex and Social Justice 57 (1999).
- 100) Id.
- 101) Id.
- 102) Higgins, Supra note 98 at 67.
- 103) Id.
- 104) Id. at 68, 69.
- 105) Id. at 72
- 106) Id. at 73, 74.
- 107) Id. at 79.